



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)
上 場 会 社 名 みずほ信託銀行株式会社

平成 16 年 5 月 24 日

上場取引所 東・大

コード番号 8404

(URL <http://www.mizuho-tb.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長 衛 藤 博 啓

問合せ先責任者 財務企画部 次長 松 下 修

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日

親会社名 株式会社みずほフィナンシャルグループ (コード番号: 8411)

米国会計基準採用の有無 無

本社所在都道府県

東京都

TEL (03)3274 - 9008

特定取引勘定設置の有無 有

親会社における当社の株式保有比率 79.4%

1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	237,447	8.0	46,304	-	32,213	-
15 年 3 月期	219,854	2.2	60,689	-	104,313	-

	1 株 当 た り	潜在株式調整後	株 主 資 本	総 資 本	経 常 収 益
	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5 78	3 66	104.9	0.8	19.5
15 年 3 月期	34 35	- -	-	0.9	27.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 314 百万円 15 年 3 月期 62 百万円
 期中平均株式数 (連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式
 16 年 3 月期 5,023,914,023 株 300,000,000 株 800,000,000 株
 15 年 3 月期 3,036,385,705 株 300,000,000 株 800,000,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	株 主 資 本	(国際統一基準)
				円 銭	%
16 年 3 月期	5,456,661	336,365	6.1	12 58	[速報値] 12.76
15 年 3 月期	6,081,908	259,044	4.2	2 18	11.23

(注) 期末発行済株式数 (連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式
 16 年 3 月期 5,023,872,580 株 300,000,000 株 800,000,000 株
 15 年 3 月期 5,023,965,142 株 300,000,000 株 800,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	263,496	59,917	17,051	191,899
15 年 3 月期	95,193	112,711	129,594	412,592

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,000	11,000	5,500
通期	220,000	43,000	25,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 34 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

「16年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益 ……	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）}}$
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 ……	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$
株主資本当期純利益率 ……	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$
株主資本比率 ……	$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末少数株主持分} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$
1株当たり株主資本 ……	$\frac{\text{普通株式に係る期末の株主資本の額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数（連結）}}$

「17年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益（通期） ……	$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数（連結）（当期末）}}$
---------------------	---

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 16 社（うち連結子会社 14 社）及び関連会社 1 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されており、信託銀行業務を中核とした金融サービス業務を展開しております。また、当社の親会社は株式会社みずほフィナンシャルグループであります。

当社及び主要な連結子会社の業務に関わる位置づけは次のとおりであります。

〔信託銀行業務〕

当社の本支店等において、以下の業務を行っております。

- (1) 信託業務.....金銭信託、貸付信託、年金信託、投資信託、金銭債権の信託、土地信託等の受託業務
 - (2) 銀行業務.....預金業務、貸付業務、内国為替業務等
 - (3) 併営業務.....不動産売買・賃借の媒介業務、不動産鑑定業務、証券代行業務、遺言執行業務等
- 以上のほか、海外連結子会社の Mizuho Trust & Banking Co. (USA)（米国みずほ信託銀行）及び Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.（ルクセンブルグみずほ信託銀行）においては、銀行業務及び信託業務を展開しております。また、当期において、再生専門子会社（国内）として株式会社みずほアセットを設立し、再生・リストラニーズのある当社のお取引先の債権等を銀行本体から分離し、同社に集約いたしました。

信託銀行業務は、当企業集団の中核として位置づけております。

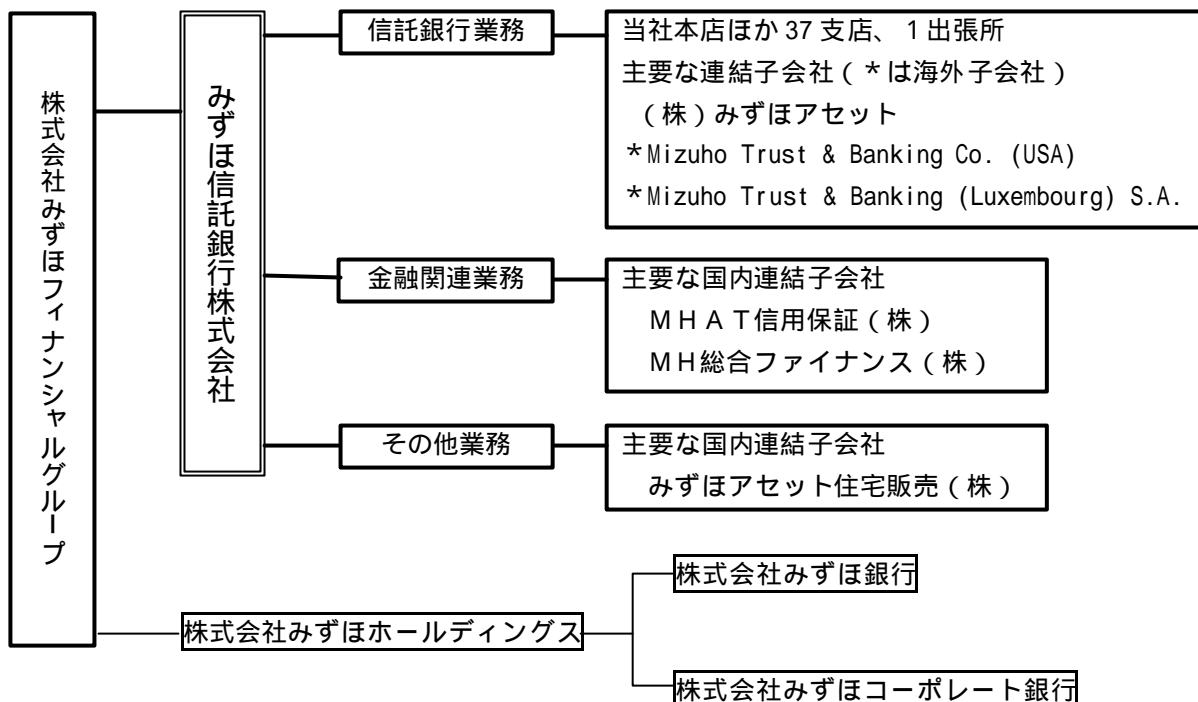
〔金融関連業務〕

当社の営む金融サービスを補完し、お客さまのニーズに幅広く対応するために、国内連結子会社の M H A T 信用保証株式会社では信用保証業務を、MH 総合ファイナンス株式会社では貸金業務を展開しております。

〔その他業務〕

国内連結子会社であるみずほアセット住宅販売株式会社では個人向け不動産の媒介業務を行っております。

以上の事項を事業系統図に示しますと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、および「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざしてまいります。

また、「お客さまから最も信頼される信託銀行」となるために

信託ならではの独自性のある商品と、最高水準のコンサルティングでお客さまに最適のソリューションを提供します。

収益力を強化し、強固な財務体質を構築します。

進取の気性に富み、「自ら考え」、「自ら行動」する役職員からなる強い組織を確立します。

効率性の高い経営をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識しつつ、金融機関を取り巻く厳しい経営環境の中で財務の健全性を確保する観点から、内部留保の充実に努めたうえで、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益力の強化により平成15年9月に公表されたみずほフィナンシャルグループ「経営の健全化のための計画」に掲げております収益目標の達成をめざすとともに、

業務粗利益に占める財産管理部門の割合を、当期の5割程度から平成17年度には6割程度に引き上げる

業務粗利益に占める経費の割合を50%以下とする

ことを目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成15年度に新しい経営戦略として、「経営の健全化のための計画」をベースに、新中期経営計画「MHTB NEW VISION」を策定いたしました。

新中期経営計画では、「信託機能・専門性の更なる発揮」と「顧客基盤の拡大」により収益力を強化することを経営課題としており、その経営課題を達成するための基本戦略として

信託ならではのプロダクト力・コンサルティング力の一層の向上によるベストソリューションの提供

みずほフィナンシャルグループの強大な顧客基盤の一層の活用等によるシナジー効果の徹底追求

不動産、信託プロダクト、プライベートバンキングの各成長分野への積極的な資源投下を掲げ、収益の極大化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、平成13年度、14年度の2か年で総額2,175億円の不良債権処理を行いました。また、昨年度の合併を機に政策投資株式残高の圧縮と株式評価損の抜本的な処理を進めたことにより、銀行の株式保有制限を昨年3月末で達成しております。

平成15年度も引き続き不良債権処理を中心とした財務基盤の強化に積極的に取り組んだ結果、政府の「金融再生プログラム」における不良債権残高の削減目標については半減に到達するなど、一定の成果を収めてまいりました。

平成16年度以降につきましては、財務上の課題を一掃したことから、新中期経営計画に掲げた基本戦略の着実かつスピーディーな実行を通じ、経営課題である収益力を強化し、「お客さまから最も信頼される信託銀行」をめざし、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、執行役員制により、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するとともに、透明で効率性の高い企業経営をめざしております。また、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役7名のうち、社外取締役はおりません。また、監査役5名のうち、社外監査役は2名であります。

c. 各種委員会（報酬、指名、コンプライアンス等）の概要

報酬委員会、指名委員会については設置しておりません。

なお、コンプライアンス・監査の観点から業務運営の適正性等をチェックする取締役会傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、コンプライアンス・監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。

d. 社外役員の専従スタッフの配置状況

監査役室を設置し、専従スタッフが社外監査役を含む監査役の業務遂行を補佐しております。

e. 業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会において経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員職務の執行を監督しております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、

権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。なお、社長の諮問機関として経営会議を設置し業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、各種委員会を設置し各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行っております。

f. 内部統制の仕組み

内部監査部門が、内部管理体制の適正性・適切性・有効性を検証することで、業務運営に対する牽制機能を確保しております。なお、内部監査結果については、業務監査委員会を経て取締役会に報告されておりますが、業務監査委員会には、専門性、客観性を強化する観点から、外部の専門家（弁護士1名）が参加しております。

g. 弁護士及び会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士事務所のほか、必要に応じて、その他の弁護士事務所等も利用し、法的側面からの助言を受けております。会計監査人との間には、記載すべき利害関係はございません。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

当期においては、取締役会を33回開催し、当社に関する重要な事項を決定いたしました。また、監査役会において監査方針・監査計画を決定し、各監査役が、これに基づき、取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の業務執行の適法性を監査いたしました。

さらに、業務監査委員会を11回開催し、コンプライアンス・内部監査に関する重要な事項について審議・決定し、取締役会に対して決定事項等の報告を行いました。

上記のほか、当社の経営戦略や財務状況等を的確にご理解いただけるよう、経営トップ自らが積極的にIR活動に取組み、年2回の定例の決算説明会に加え、内外の機関投資家等の方々と直接意見交換を行う機会を数多く設けました。

(7) 関連当事者との関係

当社は、「みずほフィナンシャルグループ」に属しており、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行とならび株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社として位置付けられております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループは当社議決権の約79%を保有しております。

当社では、多様化、高度化する個人・法人のお客さまのニーズにお応えするため、グループ唯一のフルライン信託銀行として、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行をはじめとするグループ各社との連携、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との信託代理店の全部店への拡大・積極活用、みずほ銀行との店舗の共同化などを通じて、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮できる体制を構築しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の概況

a. 連結の範囲

当連結会計年度末の連結の範囲は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり、連結子会社は14社、持分法適用関連会社は1社となっております。

b. 業績の概要

(経営成績)

当連結会計年度の連結経常収益は2,374億円、連結経常利益は463億円となりました。さらに、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金等41億円、退職給付会計による過去勤務債務の償却額等144億円及び厚生年金基金の代行返上益11億円を含む特別利益217億円、動産不動産処分損143億円を含む特別損失155億円、ならびに税効果会計による法人税等調整額197億円などの所要額を加減したうえで、当期純利益は322億13百万円となりました。

(財政状態)

総資産につきましては、前年度末比6,252億円減少し5兆4,566億円となりました。このうち、貸出金は1,739億円減少し3兆1,946億円、有価証券は49億円減少し1兆2,961億円であります。総負債は、前年度末比7,700億円減少し5兆508億円となりました。このうち預金は3,055億円減少して2兆5,936億円であります。

また、純資産につきましては、当期純利益の計上や株式等評価差額金の増加等により、前年度末比773億円増加し3,363億円となっております。

(信託勘定)

信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額で前年度末比1兆3,602億円増加して40兆3,334億円となりました。

c. 自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)は、12.76%(速報値)と前年度比1.53%上昇しました。なお、当年度末を含めた過去5年間の連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
10.49%	11.77%	10.96%	11.23%	12.76%(速報値)

(注)平成11年度末から平成13年度末までの各年度の数値については国内基準による(旧)安田信託銀行の自己資本比率であります。また平成14年度末からは国際統一基準により算出しております。

d. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは2,634億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは599億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは170億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末比2,206億円減少して1,918億円となりました。

e . セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益2,266億円、経常利益473億円、その他地域（米州、欧州）については経常収益122億円、経常損失10億円となりました。

(2) 通期の業績見通し

平成17年3月期における業績見通しにつきましては、連結ベースでは経常収益2,200億円、経常利益430億円、当期純利益250億円、単体ベースでは経常収益1,900億円、経常利益390億円、当期純利益230億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、普通株式の平成17年3月期末配当に関しましては、業績見通しを勘案し、1株につき1円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施する予定であります。

連結貸借対照表

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成15年度末 平成16年3月31日現在	平成14年度末 平成15年3月31日現在	比 較
(資産の部)			
現金預け金	329,970	607,273	277,302
コールローン及び買入手形	104,071	4,953	99,117
買入金銭債権	102,704	84,111	18,592
特定取引資産	58,720	124,720	66,000
金銭の信託	-	441	441
有価証券	1,296,161	1,301,159	4,997
貸出金	3,194,617	3,368,597	173,979
外国為替	1,808	1,565	242
その他資産	216,089	309,698	93,609
動産不動産	47,958	77,656	29,698
繰延税金資産	90,812	141,142	50,329
支払承諾見返	73,618	127,901	54,283
貸倒引当金	59,195	67,313	8,118
投資損失引当金	676	-	676
資産の部合計	5,456,661	6,081,908	625,247
(負債の部)			
預金	2,593,601	2,899,103	305,501
譲渡性預金	493,490	354,310	139,180
コールマネー及び売渡手形	237,244	440,600	203,355
債券貸借取引受入担保金	181,831	325,055	143,223
特定取引負債	64,250	114,751	50,501
借入金	14,423	63,295	48,871
外国為替	143	7	135
社債	178,200	217,000	38,800
新株予約権付社債	-	4,731	4,731
信託勘定借	1,158,712	1,094,630	64,082
その他負債	44,336	169,174	124,838
賞与引当金	1,660	1,838	177
退職給付引当金	9,076	7,895	1,180
債権売却損失引当金	-	624	624
繰延税金負債	307	-	307
支払承諾	73,618	127,901	54,283
負債の部合計	5,050,895	5,820,919	770,023
(少数株主持分)			
少数株主持分	69,399	1,944	67,455
(資本の部)			
資本金	247,231	247,231	-
資本剰余金	12,213	117,203	104,989
利益剰余金	31,410	105,793	137,204
株式等評価差額金	46,386	1,391	44,994
為替換算調整勘定	814	967	152
自己株式	62	20	41
資本の部合計	336,365	259,044	77,321
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,456,661	6,081,908	625,247

(平成16年3月期 連結貸借対照表関係)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 当社の動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 3年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

7. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

8. 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、15.に記載しております。

この変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「特定取引資産」中の特定金融派生商品、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は2,876百万円増加、「その他資産」は491百万円減少、「その他負債」は2,384百万円増加しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記23.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた

金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は88,808百万円であります。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先法人の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生連結会計年度において一時損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理しております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、24,753百万円であります。

13. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施してはりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は73,829百万円、繰延ヘッジ利益は61,440百万円であります。

15. 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しては、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しては、
- これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
16. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。
17. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
18. 動産不動産の減価償却累計額 33,796 百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 1,461 百万円
20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しては、
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,554百万円、延滞債権額は34,950百万円であります。ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は2,246百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は682百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は122,009百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は166,196百万円であります。ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は2,246百万円であります。
- なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、36,924百万円であります。
26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しては、これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しては、その額面金額は2,549百万円であります。
27. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 298,503 百万円 |
| 貸出金 | 319,948 百万円 |
| 預け金 | 71 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |

預金	1,960 百万円
コールマネー	110,000 百万円
売渡手形	45,600 百万円
債券貸借取引受入担保金	181,831 百万円
支払承諾	71 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券152,045百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券6,063百万円を差し入れております。

非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。

なお、動産不動産のうち、保証金権利金は13,066百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,174百万円であります。

28. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は81,578百万円、繰延ヘッジ利益の総額は67,918百万円であります。
29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
30. 社債は全額劣後特約付社債であります。
31. 1株当たりの純資産額 12円58銭
32. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託824,736百万円、貸付信託869,287百万円です。
33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下37.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	943 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	20 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	211,676	292,149	80,473	84,669	4,196
債 券	598,872	596,705	2,167	903	3,070
国 債	470,626	468,512	2,113	368	2,482
地方債	13,213	13,546	333	449	116
社 債	115,032	114,645	386	84	471
その他	214,494	214,300	193	418	611
合 計	1,025,042	1,103,155	78,112	85,990	7,878

なお、上記の評価差額から繰延税金負債31,717百万円を差し引いた額46,395百万円のうち少数株主持分相当額58百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額49百万円を加算した額46,386百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性がある判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は265百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりです。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

34. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

35. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,797,989 百万円	17,309 百万円	3,131 百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	127,673 百万円
非上場債券	39,718 百万円
当社貸付信託受益証券	4,574 百万円
非上場外国証券	29,776 百万円

37. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	161,628	263,198	36,527	175,068
国債	160,326	107,101	26,017	175,068
地方債	382	7,562	5,602	-
社債	920	148,535	4,908	-
その他	41,367	157,901	44,890	-
合計	202,995	421,100	81,418	175,068

38. 使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、935,313百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが824,569百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	118,337 百万円
年金資産（時価）	107,490
未積立退職給付債務	10,847
会計基準変更時差異の未処理額	1,025
未認識数理計算上の差異	54,243
連結貸借対照表計上額の純額	44,421
前払年金費用	53,498
退職給付引当金	9,076

連結損益計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成16年3月期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	平成15年3月期 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	比 較
経 常 収 益	237,447	219,854	17,592
信 託 報 酬	62,045	35,551	26,494
資 金 運 用 収 益	73,966	80,517	6,551
貸 出 金 利 息	54,213	61,958	7,744
有 価 証 券 利 息 配 当 金	16,624	16,556	68
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	83	1	81
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	-	0
預 け 金 利 息	1,047	758	288
そ の 他 の 受 入 利 息	1,997	1,243	753
役 務 取 引 等 収 益	60,504	41,345	19,158
特 定 取 引 収 益	707	3,656	2,948
そ の 他 業 務 収 益	12,063	11,288	774
そ の 他 経 常 収 益	28,159	47,494	19,334
経 常 費 用	191,142	280,543	89,401
資 金 調 達 費 用	34,447	38,764	4,317
預 金 利 息	10,410	11,126	715
譲 渡 性 預 金 利 息	221	432	211
コ ー ル マ ー ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	43	20	22
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ハ ー ・ ハ ー 利 息	10	-	10
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	4,389	4,478	88
借 用 金 利 息	1,119	2,201	1,082
社 債 利 息	4,791	5,757	965
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	62	179	116
そ の 他 の 支 払 利 息	13,396	14,569	1,172
役 務 取 引 等 費 用	17,601	4,746	12,854
特 定 取 引 費 用	2	-	2
そ の 他 業 務 費 用	2,794	995	1,799
営 業 経 費	88,012	61,367	26,645
そ の 他 経 常 費 用	48,283	174,669	126,385
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,278	-	3,278
そ の 他 の 経 常 費 用	45,005	174,669	129,663
経 常 利 益	46,304	60,689	106,993
特 別 利 益	21,760	15,382	6,378
動 産 不 動 産 処 分 益	46	691	644
償 却 債 権 取 立 益	1,607	2,790	1,183
そ の 他 の 特 別 利 益	20,106	11,899	8,206
特 別 損 失	15,569	42,378	26,808
動 産 不 動 産 処 分 損 失	14,312	4,036	10,275
そ の 他 の 特 別 損 失	1,256	38,341	37,084
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	52,495	87,685	140,180
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	677	722	44
法 人 税 等 調 整 額	19,777	15,748	4,028
少 数 株 主 利 益	173	156	330
当 期 純 利 益	32,213	104,313	136,527

(平成16年3月期 連結損益計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 5円78銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3円66銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却10,621百万円、貸倒引当金繰入額3,278百万円及び株式等償却984百万円を含んでおります。
6. 「その他の特別利益」には、過去勤務債務の償却額等14,426百万円、厚生年金基金代行返上益1,132百万円及び東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び還付加算金の合計4,189百万円を含んでおります。
7. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

連結剰余金計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	117,203	222,055
資本剰余金増加高	1	57,049
自己株式処分差益	1	—
合併に伴う資本剰余金増加高	—	57,049
資本剰余金減少高	104,990	161,901
欠損てん補に伴う利益剰余金への振替	104,990	161,901
資本剰余金期末残高	12,213	117,203
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△ 105,793	△ 163,471
利益剰余金増加高	137,204	161,991
当期純利益	32,213	—
欠損てん補に伴う資本剰余金からの振替	104,990	161,901
合併に伴う利益剰余金増加高	—	90
利益剰余金減少高	—	104,313
当期純損失	—	104,313
利益剰余金期末残高	31,410	△ 105,793

連結キャッシュ・フロー計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,495	87,685
(は税金等調整前当期純損失)		
減価償却費	11,768	9,337
連結調整勘定償却額		950
持分法による投資損益()	314	62
貸倒引当金の増加額	8,118	65,627
投資損失引当金の増加額	676	2,031
債権売却損失引当金の増加額	624	754
賞与引当金の増加額	177	76
退職給付引当金の増加額	14,640	105
資金運用収益	73,966	80,517
資金調達費用	34,447	38,764
有価証券関係損益()	13,194	104,980
金銭の信託の運用損益()	3	5
為替差損益()	34,346	16,027
動産不動産処分損益()	14,265	3,345
退職給付信託設定関係損益()	3,175	1,863
特定取引資産の純増()減	66,000	8,272
特定取引負債の純増減()	50,501	13,838
貸出金の純増()減	162,449	3,872
預金の純増減()	305,501	126,662
譲渡性預金の純増減()	139,180	85,060
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	7,371	1,361
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	56,608	4,520
コールローン等の純増()減	107,711	32,288
コールマネー等の純増減()	203,355	19,600
債券貸借取引受入担保金の純増減()	143,223	171,175
外国為替(資産)の純増()減	242	1,037
外国為替(負債)の純増減()	135	7
信託勘定借の純増減()	64,082	367,197
資金運用による収入	73,097	86,333
資金調達による支出	33,646	39,982
その他	35,558	35,822
小計	262,495	94,244
法人税等の支払額	1,001	948
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,496	95,193
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,478,430	2,954,922
有価証券の売却による収入	1,782,135	2,186,820
有価証券の償還による収入	748,146	883,602
金銭の信託の減少による収入	459	640
動産不動産の取得による支出	14,073	36,809
動産不動産の売却による収入	21,678	33,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,917	112,711
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	41,500	45,000
劣後特約付社債の発行による収入	36,200	
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	79,611	84,590
少数株主からの払込みによる収入	67,862	
少数株主への配当金支払額	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,051	129,594
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	130	
・ 現金及び現金同等物の増加額	220,500	112,075
・ 現金及び現金同等物の期首残高	412,592	523,414
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	193	
・ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,253
・ 現金及び現金同等物の期末残高	191,899	412,592

(平成 16 年 3 月期 連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
- 3 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	329,970	百万円
定期預け金	91,036	百万円
その他預け金	47,035	百万円
現金及び現金同等物	191,899	百万円

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

主要な会社名

株式会社みずほアセット

MHAT信用保証株式会社

MH総合ファイナンス株式会社

みずほアセット住宅販売株式会社

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

なお、株式会社みずほアセットは、設立により当連結会計年度から連結しております。

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 1社

芙蓉総合リース株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 2社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 6社

3月末日 8社

(2) 上記の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度において一括償却を行っております。

6. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

セグメント情報

みずほ信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	226,528	10,918	237,447	-	237,447
(2)セグメント間の内部経常収益	76	1,369	1,446	(1,446)	-
計	226,604	12,288	238,893	(1,446)	237,447
経 常 費 用	179,217	13,371	192,589	(1,446)	191,142
経常利益（は経常損失）	47,387	1,082	46,304	-	46,304
資 産	5,399,934	146,251	5,546,186	(89,525)	5,456,661

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	215,002	4,852	219,854	-	219,854
(2)セグメント間の内部経常収益	23	1,488	1,511	(1,511)	-
計	215,025	6,340	221,366	(1,511)	219,854
経 常 費 用	275,768	6,287	282,055	(1,511)	280,543
経常利益（は経常損失）	60,742	53	60,689	-	60,689
資 産	5,974,557	217,909	6,192,467	(110,558)	6,081,908

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益（は経常損失）を記載しております。なお、日本以外の国又は地域（米州、欧州）における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

期 別	国際業務 経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	27,905	237,447	11.7 %
前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	27,581	219,854	12.5 %

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

みずほ信託銀行株式会社

信託銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

【当連結会計年度】

1. 有価証券

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については、以下の「(4)」に併せて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成16年3月31日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	211,676	292,149	80,473	84,669	4,196
債 券	598,872	596,705	2,167	903	3,070
国 債	470,626	468,512	2,113	368	2,482
地方債	13,213	13,546	333	449	116
社 債	115,032	114,645	386	84	471
その他	214,494	214,300	193	418	611
合 計	1,025,042	1,103,155	78,112	85,990	7,878

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）	
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	127,673
非上場債券	39,718
非上場外国証券	29,776
当社貸付信託受益証券	4,574

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）
該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている、株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）	
評 価 差 額	78,112
その他有価証券	78,112
その他の金銭の信託	
() 繰延税金負債	31,717
株式等評価差額金（持分相当額調整前）	46,395
() 少数株主持分相当額	58
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	49
株式等評価差額金	46,386

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

【前連結会計年度】

1. 有価証券

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に併せて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	245,002	242,284	2,717	12,528	15,246
債券	639,559	642,665	3,105	3,188	82
国債	497,036	497,855	818	896	77
地方債	19,384	20,702	1,317	1,319	1
社債	123,138	124,107	968	972	3
その他	323,123	325,194	2,070	2,359	288
合計	1,207,686	1,210,144	2,458	18,076	15,618

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については前連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,237
非上場債券	38,212
非上場外国証券	29,132
当社貸付信託受益証券	10,495

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)
該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	456	441	15		15

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、計上したものであります。

3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている、株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)
評価差額	2,439
その他有価証券	2,454
その他の金銭の信託	15
()繰延税金負債	989
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	1,449
()少数株主持分相当額	57
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
株式等評価差額金	1,391

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額 3百万円が含まれております。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

(単位:百万円)

期別 種類	平成16年3月期(平成16年3月31日現在)					平成15年3月期(平成15年3月31日現在)				
	帳簿価額	時 価	評価差額	うち評価損相当額		帳簿価額	時 価	評価差額	うち評価損相当額	
				うち評価益相当額	うち評価損相当額				うち評価益相当額	うち評価損相当額
株 式	748	748	-	-	-	798	798	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	19,606	19,710	104	108	4
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	748	748	-	-	-	20,405	20,509	104	108	4

(注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
 2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	-	-	銀行業務	資金の預入	百万円 -	現金預け金	百万円 95,738 (注)
								資金の貸付	-	コールローン	100,000 (注)
								資金の借入	-	コールマネー	81,000 (注)

(注) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	-	-	銀行業務	資金の預入	百万円 -	現金預け金	百万円 97,136 (注)
								資金の借入	-	コールマネー	86,000 (注)

(注) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

合算信託財産残高表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成15年度末	平成14年度末	前年度比較
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	
貸 出 金	1,253,765	1,558,569	304,803
有 価 証 券	5,742,070	4,105,606	1,636,463
信 託 受 益 権	22,866,953	25,050,782	2,183,829
受 託 有 価 証 券	457,373	431,287	26,086
貸 付 有 価 証 券	75,120	99,732	24,612
金 銭 債 権	4,274,022	3,944,688	329,333
動 産 不 動 産	2,734,977	2,044,460	690,516
地 上 権	9,639	9,639	-
土 地 の 賃 借 権	83,008	83,008	-
そ の 他 債 権	1,242,772	143,704	1,099,067
コ ー ル ロ ー ン	23,567	77,739	54,172
銀 行 勘 定 貸	1,158,712	1,094,630	64,082
現 金 預 け 金	411,419	329,300	82,119
資 産 合 計	40,333,402	38,973,150	1,360,251
金 銭 信 託	15,717,872	14,321,102	1,396,770
年 金 信 託	4,201,407	5,234,619	1,033,212
財 産 形 成 給 付 信 託	6,709	6,331	377
貸 付 信 託	678,732	904,234	225,502
投 資 信 託	4,539,838	4,861,321	321,483
金銭信託以外の金銭の信託	1,519,789	1,970,909	451,119
有 価 証 券 の 信 託	2,836,765	2,402,302	434,463
金 銭 債 権 の 信 託	4,064,955	3,628,149	436,806
動 産 の 信 託	1,960	1,641	319
土地及びその定着物の信託	472,888	473,616	728
包 括 信 託	6,292,482	5,168,921	1,123,561
そ の 他 の 信 託	0	0	0
負 債 合 計	40,333,402	38,973,150	1,360,251

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。



コード番号 8404

(URL <http://www.mizuho-tb.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長 衛 藤 博 啓

問合せ先責任者 財務企画部 次長 松 下 修

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

本社所在都道府県
東京都

TEL (03)3274 - 9008

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	202,561	22.7	41,068	-	30,018	-
15 年 3 月期	164,983	14.7	60,081	-	105,080	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	総資金量残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16 年 3 月期	5 34	3 41	95.6	79.7	23,694,825
15 年 3 月期	34 60	- -	-	136.4	23,643,459

(注) 期中平均株式数 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式
 16 年 3 月期 5,024,412,739 株 300,000,000 株 800,000,000 株
 15 年 3 月期 3,036,591,754 株 300,000,000 株 800,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
16 年 3 月期	円 銭 1 00	円 銭 0 00	円 銭 1 00	百万円 5,024	% 18.6	% 8.0
15 年 3 月期	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 3 月期	5,464,653	335,442	6.1	12 39	[速報値] 12.20
15 年 3 月期	6,077,797	260,729	4.2	1 84	11.30

(注) 期末発行済株式数 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式
 16 年 3 月期 5,024,371,296 株 300,000,000 株 800,000,000 株
 15 年 3 月期 5,024,463,858 株 300,000,000 株 800,000,000 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 384,533 株 15 年 3 月期 291,971 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	85,000	9,000	5,000	0 00	-	-
通 期	190,000	39,000	23,000	-	1 00	1 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 95 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

配当状況

		1株当たり年間配当				配当金総額 百万円		
		中間		期末				
		円	銭	円	銭	円	銭	
平成16年3月期 (年間配当)	普通株式	1	00	0	00	1	00	5,024
	第一回第一種優先株式	6	50	0	00	6	50	1,950
	第二回第三種優先株式	1	50	0	00	1	50	1,200
平成15年3月期 (年間配当)	普通株式	0	00	0	00	0	00	-
	第一回第一種優先株式	0	00	0	00	0	00	-
	第二回第三種優先株式	0	00	0	00	0	00	-

平成17年3月期の業績予想 1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金			
	中間		期末	
	円	銭	円	銭
普通株式	0	00	1	00
第一回第一種優先株式	0	00	6	50
第二回第三種優先株式	0	00	1	50

「16年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益 ……	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 ……	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$
株主資本当期純利益率 ……	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$
株主資本比率 ……	$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$
1株当たり株主資本 ……	$\frac{\text{普通株式に係る期末の株主資本の額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$

「17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期) ……	$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(当期末)}}$
---------------------	---

第134期末(平成16年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	290,394	預金	2,571,813
現金	27,751	当座預金	67,197
預け金	262,642	普通預金	567,754
一口一口ン	100,000	通知預金	19,476
買入金銭債権	102,704	定期預金	1,886,473
特定取引資産	58,720	その他の預金	30,911
商品有価証券	943	譲渡性預金	518,290
商品有価証券派生商品	1	コ-ルマネ-	191,644
特定取引有価証券派生商品	6	債券貸借取引受入担保金	181,831
特定金融派生商品	57,769	売渡手形	45,600
有価証券	1,382,692	特定取引負債	64,250
国債	468,512	特定取引有価証券派生商品	0
地方債	13,546	特定金融派生商品	64,249
社債	154,363	借入金	101,273
株式の証券	509,068	借入金	101,273
その他の証券	237,200	外国為替	9
貸出金	3,093,331	外国他店預り	4
割引手形	2,549	外国他店借	5
手形貸付	263,068	社債	89,100
証書貸付	2,639,924	信託勘定借	1,158,712
当座貸越	187,789	その他の負債	34,707
外国為替	1,808	未決済為替借	177
外国他店預け	1,808	未払法人税等	983
その他の資産	165,070	未払費用	22,033
未決済為替貸	184	前受収益	2,954
前払費用	648	従業員預り金	0
未収収益	24,722	先物取引差金勘定	1
先物取引差入証拠金	2,174	金融派生商品	2,466
先物取引差金勘定	97	その他の負債	6,090
金融派生商品	3,151	賞与引当金	1,249
繰延ヘッジ損失	13,660	退職給付引当金	8,747
その他の資産	120,432	支払承諾	161,981
動産不動産	42,919	負債の部合計	5,129,211
土地建物動産	33,463		
建設仮払金	114		
保証金権利金	9,340		
繰延税金資産	89,259		
支払承諾見返	161,981		
貸倒引当金	23,551		
投資損失引当金	676		
		(資本の部)	
		資本金	247,231
		資本剰余金	12,213
		資本準備金	12,212
		その他資本剰余金	1
		自己株式処分差益	1
		利益剰余金	30,018
		当期末処分利益	30,018
		当期純利益	30,018
		株式等評価差額金	46,008
		自己株式	30
		資本の部合計	335,442
資産の部合計	5,464,653	負債及び資本の部合計	5,464,653

(平成16年3月期 貸借対照表関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
動 産 3年～20年
6. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、14.に記載しております。
この変更による財務諸表への影響はありません。
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、特定取引資産中の「特定金融派生商品」、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は2,876百万円増加、「その他資産」は491百万円減少、「その他負債」は2,384百万円増加しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,371百万円であります。
9. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先法人の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度において一時損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
- 会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について5年による按分額を費用処理しております。
- 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。
- なお、当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、24,753百万円であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。前期は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
- なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は73,829百万円、繰延ヘッジ利益は61,440百万円であります。
14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
- これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
15. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- | | | |
|-----|----------------|------------|
| 17. | 子会社の株式及び出資総額 | 111,069百万円 |
| 18. | 子会社に対する金銭債権総額 | 6百万円 |
| 19. | 子会社に対する金銭債務総額 | 136,201百万円 |
| 20. | 支配株主に対する金銭債権総額 | 123百万円 |
| 21. | 支配株主に対する金銭債務総額 | 55百万円 |
| 22. | 動産不動産の減価償却累計額 | 32,442百万円 |
| 23. | 動産不動産の圧縮記帳額 | 1,461百万円 |

24. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,312百万円、延滞債権額は15,097百万円であります。ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は2,246百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
26. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は682百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,012百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
28. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,104百万円であります。ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である㈱整理回収機構への信託実施分は2,246百万円であります。
- なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
29. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、36,924百万円であります。
30. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,549百万円であります。
31. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 298,503 百万円 |
| 貸出金 | 319,948 百万円 |
| 預け金 | 71 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,960 百万円 |
| コールマネー | 110,000 百万円 |
| 売渡手形 | 45,600 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 181,831 百万円 |
| 支払承諾 | 71 百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券141,753百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券6,063百万円を差し入れております。
- 子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。
32. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は81,578百万円、繰延ヘッジ利益の総額は67,918百万円であります。
33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金93,100百万円が含まれております。
34. 社債は全額劣後特約付社債であります。
35. 1株当たりの純資産額 12円39銭
36. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、35,481百万円であります。
37. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託824,736百万円、貸付信託869,287百万円あります。
38. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地

方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「その他の資産」中の子法人等への出資金が含まれております。以下 42. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 943 百万円
 当期の損益に含まれた評価差額 20 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表				
	取得原価	計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	209,879	289,694	79,814	84,002	4,187
債 券	598,872	596,705	2,167	903	3,070
国 債	470,626	468,512	2,113	368	2,482
地方債	13,213	13,546	333	449	116
社 債	115,032	114,645	386	84	471
その他	204,202	204,009	193	418	611
合 計	1,012,954	1,090,408	77,454	85,323	7,869

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 31,446 百万円を差し引いた額 46,008 百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として期末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。当期におけるこの減損処理額は 265 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

39. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

40. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,797,998 百万円	17,277 百万円	3,080 百万円

41. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式等及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式及び出資	112,803 百万円
関連法人等株式	35 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	116,052 百万円
非上場債券	39,718 百万円
当社貸付信託受益証券	4,574 百万円
非上場外国証券	29,773 百万円

42. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	161,628	263,198	36,527	175,068
国 債	160,326	107,101	26,017	175,068
地方債	382	7,562	5,602	-
社 債	920	148,535	4,908	-
その他	36,915	152,005	44,890	-
合 計	198,544	415,204	81,418	175,068

43. 使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券が「国債」に合計 9 百万円含まれております。
44. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、961,649 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 850,904 百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
45. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	厚生年金基金等	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	8,747 百万円	4,857 百万円	13,605 百万円
前払年金費用 (退職給付信託の年金資産加算前)	-	150	150
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	-	57,555	57,555
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	8,747	-	8,747
前払年金費用	-	52,848	52,848

なお、当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	116,276 百万円
年金資産（時価）	106,037
未積立退職給付債務	10,238
会計基準変更時差異の未処理額	1,083
未認識数理計算上の差異	53,255
貸借対照表計上額の純額	44,100
前払年金費用	52,848
退職給付引当金	8,747

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		202,561
信託利益	62,045	
運用益	70,602	
有価証券売却益	51,911	
貸付利息	16,471	
債権回収	16	
預金利息	0	
買入利息	0	
その他	240	
役員受取	1,960	
特受	40,566	
特受	423	
特受	40,142	
特受	707	
特受	604	
特受	102	
特受	11,970	
特受	423	
特受	8,217	
特受	3,320	
特受	8	
特受	16,669	
特受	9,059	
特受	3	
特受	7,606	
経常費用		161,493
預金利息	33,441	
有価証券売却	9,759	
貸付利息	222	
債権回収	35	
買入利息	4,389	
その他	7	
役員受取	10	
特受	1,980	
特受	3,577	
特受	62	
特受	8,231	
特受	5,163	
特受	15,929	
特受	230	
特受	15,699	
特受	2	
特受	2	
特受	2,794	
特受	2,794	
特受	79,255	
特受	30,069	
特受	2,420	
特受	8,417	
特受	676	
特受	285	
特受	4,050	
特受	14,218	
経常利益		41,068
特別利益		24,695
動産売却	46	
債権回収	1,341	
特受	358	
特受	3,200	
特受	19,747	
特別損失		14,428
動産の損失	13,113	
特別損失	1,314	
税引前当期純利益		51,334
法人税、住民税及び事業税		47
法人税等調整額		21,268
当期純利益		30,018
当期末処分利益		30,018

(平成 16 年 3 月期 損益計算書関係)

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 子会社との取引による収益総額 202 百万円
- 3 . 子会社との取引による費用総額 4,095 百万円
- 4 . 支配株主との取引による収益総額 992 百万円
- 5 . 支配株主との取引による費用総額 501 百万円
- 6 . 1 株当たり当期純利益金額 5 円 34 銭
- 7 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 3 円 41 銭
- 8 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 9 . 「その他の特別利益」は、過去勤務債務の償却額等 14,426 百万円、厚生年金基金代行返上益 1,132 百万円及び東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び還付加算金の合計 4,189 百万円であります。
- 10 . 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。
- 11 . 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 16 年 4 月 12 日付内閣府令第 40 号)により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「税引前当期損失」及び「当期損失」は、当期からは「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。

第 1 3 4 期 利益処分計算書案

(単位 : 円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益 の 処 分	
当 期 未 処 分 利 益	30,018,628,442
利 益 処 分 額	9,809,245,556
利 益 準 備 金	1,634,874,260
第一回第一種優先株式配当金 (1株につき6円50銭)	1,950,000,000
第二回第三種優先株式配当金 (1株につき1円50銭)	1,200,000,000
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき1円00銭)	5,024,371,296
次 期 繰 越 利 益	20,209,382,886

重要な会計方針

みずほ信託銀行株式会社

貸借対照表及び損益計算書の各注記事項をご参照下さい。

比較貸借対照表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成15年度末 平成16年3月31日現在	平成14年度末 平成15年3月31日現在	比較
(資産の部)			
現金預け金	290,394	536,469	246,075
コ - ル口 - ン	100,000	-	100,000
買入金銭債権	102,704	84,111	18,592
特定取引資産	58,720	124,720	66,000
金銭の信託	-	441	441
有価証券	1,382,692	1,298,410	84,282
貸出金	3,093,331	3,414,209	320,878
外国為替	1,808	1,565	242
その他の資産	165,070	269,148	104,077
動産不動産	42,919	55,722	12,802
繰延税金資産	89,259	141,092	51,833
支払承諾見返	161,981	216,089	54,107
貸倒引当金	23,551	64,183	40,632
投資損失引当金	676	-	676
資産の部合計	5,464,653	6,077,797	613,143
(負債の部)			
預金	2,571,813	2,822,861	251,047
譲渡性預金	518,290	354,310	163,980
コ - ルマネ -	191,644	296,000	104,355
債券貸借取引受入担保金	181,831	325,055	143,223
売渡手形	45,600	144,600	99,000
特定取引負債	64,250	114,751	50,501
借入金	101,273	142,835	41,562
外国為替	9	10	1
社債	89,100	127,900	38,800
新株予約権付社債	-	4,731	4,731
信託勘定借	1,158,712	1,094,630	64,082
その他の負債	34,707	159,402	124,695
賞与引当金	1,249	1,475	225
退職給付引当金	8,747	7,589	1,158
債権売却損失引当金	-	624	624
特定債務者支援引当金	-	4,200	4,200
支払承諾	161,981	216,089	54,107
負債の部合計	5,129,211	5,817,067	687,856
(資本の部)			
資本金	247,231	247,231	-
資本剰余金	12,213	117,203	104,989
資本準備金	12,212	117,203	104,990
その他資本剰余金	1	-	1
自己株式処分差益	1	-	1
利益剰余金	30,018	104,990	135,009
利益準備金	-	90	90
当期末処分利益	30,018	105,080	135,099
当期純利益	30,018	105,080	135,099
株式等評価差額金	46,008	1,299	44,708
自己株式	30	15	15
資本の部合計	335,442	260,729	74,712
負債及び資本の部合計	5,464,653	6,077,797	613,143

比較損益計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
経 常 収 益	202,561	164,983	37,578
信 託 報 酬	62,045	35,551	26,494
資 金 運 用 収 益	70,602	80,011	9,408
(うち貸出金利息)	(51,911)	(61,507)	(9,595)
(うち有価証券利息配当金)	(16,471)	(16,540)	(68)
役 務 取 引 等 収 益	40,566	22,215	18,350
特 定 取 引 収 益	707	3,656	2,948
そ の 他 業 務 収 益	11,970	11,289	681
そ の 他 経 常 収 益	16,669	12,259	4,409
経 常 費 用	161,493	225,064	63,570
資 金 調 達 費 用	33,441	38,538	5,096
(うち預金利息)	(9,759)	(11,126)	(1,367)
役 務 取 引 等 費 用	15,929	3,847	12,081
特 定 取 引 費 用	2	-	2
そ の 他 業 務 費 用	2,794	995	1,799
営 業 経 費	79,255	54,380	24,875
そ の 他 経 常 費 用	30,069	127,302	97,232
経 常 利 益	41,068	60,081	101,149
特 別 利 益	24,695	14,980	9,714
特 別 損 失	14,428	42,400	27,971
税 引 前 当 期 純 利 益	51,334	87,500	138,835
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	47	21	26
法 人 税 等 調 整 額	21,268	17,558	3,709
当 期 純 利 益	30,018	105,080	135,099
当 期 末 処 分 利 益	30,018	105,080	135,099

利益処分計算書案・損失処理計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度
当 期 未 処 分 利 益	30,018	
利 益 処 分 額	9,809	
利 益 準 備 金	1,634	
第一回第一種優先株式配当金 (1株につき6円50銭)	1,950	
第二回第三種優先株式配当金 (1株につき1円50銭)	1,200	
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき1円00銭)	5,024	
次 期 繰 越 利 益	20,209	
当 期 未 処 理 損 失		105,080
損 失 処 理 額		105,080
利 益 準 備 金 取 崩 額		90
資 本 準 備 金 取 崩 額		104,990
次 期 繰 越 損 失		-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 3 4 期（平成16年3月31日現在）信託財産残高表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,253,765	金 銭 信 託	15,717,872
有 価 証 券	5,742,070	年 金 信 託	4,201,407
信 託 受 益 権	22,866,953	財 産 形 成 給 付 信 託	6,709
受 託 有 価 証 券	457,373	貸 付 信 託	678,732
貸 付 有 価 証 券	75,120	投 資 信 託	4,539,838
金 銭 債 権	4,274,022	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,519,789
動 産 不 動 産	2,734,977	有 価 証 券 の 信 託	2,836,765
地 上 権	9,639	金 銭 債 権 の 信 託	4,064,955
土 地 の 賃 借 権	83,008	動 産 の 信 託	1,960
そ の 他 債 権	1,242,772	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	472,888
コ ー ル ロ ー ン	23,567	包 括 信 託	6,292,482
銀 行 勘 定 貸 金	1,158,712	そ の 他 の 信 託	0
現 金 預 け 金	411,419		
合 計	40,333,402	合 計	40,333,402

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額22,343,210百万円が含まれております。

3. 共同信託他社管理財産 5,743,977 百万円

なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 581,413百万円のうち破綻先債権額は 2,021百万円、延滞債権額は 6,102百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 245百万円、貸出条件緩和債権額は 15,271百万円、以上合計額は23,640百万円であります。

ただし、上記債権額のうちオフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は688百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	103,015	元 本	824,736
有 価 証 券	192,790	債 権 償 却 準 備 金	324
そ の 他	529,705	そ の 他	451
計	825,511	計	825,511

貸付信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	478,397	元 本	869,287
有 価 証 券	748	特 別 留 保 金	5,047
そ の 他	399,768	そ の 他	4,579
計	878,914	計	878,914

比較主要残高

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成14年度末	比 較
総 資 金 量	23,694,825	23,643,459	51,365
預 金	2,571,813	2,822,861	251,047
譲 渡 性 預 金	518,290	354,310	163,980
金 銭 信 託	15,717,872	14,321,102	1,396,770
年 金 信 託	4,201,407	5,234,619	1,033,212
財 産 形 成 給 付 信 託	6,709	6,331	377
貸 付 信 託	678,732	904,234	225,502
貸 出 金	4,347,096	4,972,779	625,682
銀 行 勘 定	3,093,331	3,414,209	320,878
信 託 勘 定	1,253,765	1,558,569	304,803
投 資 有 価 証 券	7,124,762	5,404,017	1,720,745

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。